

社会貢献活動をめぐる状況、能登半島地震の支援活動に関する課題等を調査 ——「社会貢献活動に関するアンケート」結果



秋池 玲子
あきいけ れいこ
企業行動・SDGs委員長
ボストン コンサルティング
グループ日本共同代表



中山 譲治
なかやま じょうじ
企業行動・SDGs委員長
第一三共常勤顧問

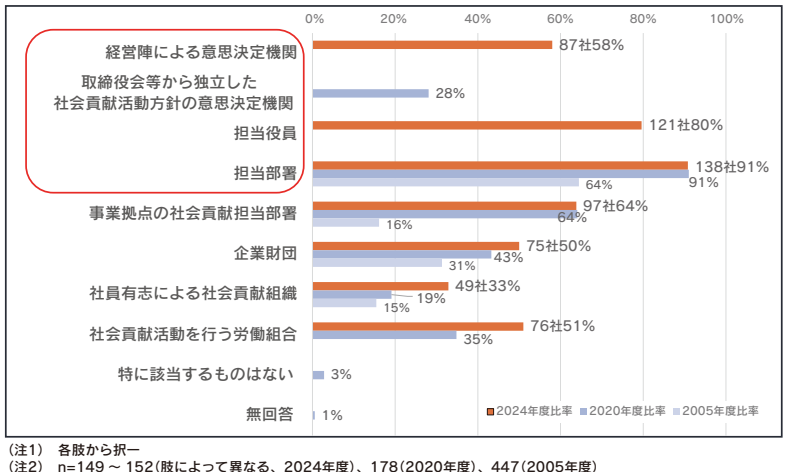


西澤 敬二
にしざわ けいじ
審議会副議長
企業行動・SDGs委員長
損害保険ジャパン顧問

社会的課題が多様化、複雑化する中で、企業が持つ様々なリソースを活用した課題解決への取り組みに寄せられる期待はますます大きくなっている。経団連は、「企業行動憲章」の第1条において、「持続可能な経済成長と社会的課題の解決」をうたうとともに、第8条において「良き企業市民」としての社会参画とそ

社会貢献活動をめぐるアンケートの回答内容は総じて前回調査時と同様の傾向にあるが、今回初めて設けた調査項目からも多くの認識を得た。調査結果を踏まえ、経団連として、企業が社会貢献活動を推進するうえで役立つ情報、関係者との意見交換や交流の機会を提供していきたい。

図表1 社会貢献活動の推進主体の設置有無



図表2 今後の災害被災者・被災地支援活動につながる教訓の例

【ステークホルダー横断的な災害対応体制の確立】
◆ 行政だけで災害対応を行うことには限界がある
【災害への事前の備え・方針策定】
◆ 企業から被災地に迅速に物品を寄付できるよう事前の備えが重要である
◆ 企業が義援金拠出等する際に迅速な社内判断が必要である
【迅速な意思決定と着手】
◆ 被災地の早期復興に直結するインフラ復旧および各種支援活動は迅速な意思決定と着手が重要である
【情報収集】
◆ 現地の混乱や事業拠点の不在のため、情報収集に支障があった
【交通手段・宿泊先の確保】
◆ 交通インフラの寸断、宿泊先の確保に支障が出た結果、復旧・復興業務に影響が出た
◆ 物品提供においても配送業者やルートの確保で苦労した

その他、現地との橋渡し・ニーズマッチング、NPO・社会福祉協議会との連携、ボランティアコーディネーターの育成の必要性等の指摘があった

能登半島地震の支援活動をめぐり 様々な課題が浮き彫りに

能登半島地震の発生を受けて、「金銭寄付」「物品・サービス提供」「ボランティア派遣」などの支援活動を実施した企業は97%に上り、これは2024年4月に公表した「令和6年能登半島地震 経済界における被災者・被災地支援活動」の内容と合致する。

社会貢献活動を 「社会の一員としての責任」と捉え、 特にNPO・NGOと連携

「社会貢献活動の推進主体」として、多くの企業で「担当部署」(91%)や、「担当役員」(80%)が設置されている(図表1)。また、「経営陣による意思決定機関の設置」も58%に上り、自社の社会貢献方針に基づき、実務から経営レベルまで、一体となって社会貢献活動が推進されていることが確認できた。「社会貢献活動を行う理由」は、2020年度の前回調査と同様、「社会の一員としての責任」が、94%と最多となった。続いて、「持続可能な社会の実現」(92%)、「地域との良好な関係性の構築・維持」(90%)が多い。「社員が成長する機会」と「社員のモチベ

ション向上や帰属意識の強化」も7割を超えており、企業が人的資本への取り組みを意識する傾向の表れとも考えられる。

今般、新たに調査項目に加えた「他部署との連携」について、社会貢献担当部署が最も連携の必要性があると認識し、実際に最も連携が進んでいるのは、「広報・ブランディング」部門であった。他方、「人事」「経営企画」は、連携の必要性の認識と実際の連携度とのギャップが大きく、社会貢献担当者「経営や人事には、取り組みの意義をもっと理解してほしい」という思いがくみ取れ、企業トップには改善のための行動が求められる。「他組織との連携」については、前回調査と同様に「NPO・NGO」(87%)が最大の連携先となっている。次いで「国内政府・自治体等」(78%)との連携が多く、そのうち特に自治体との連携が進んでおり、社会貢献活動の目的の一つである先述の「地域との良好な関係性の構築・維持」を図るうえで重要なパートナーとして位置付けられていると推察される。また、「スタートアップ企業」との連携を挙げる回答が、前回調査の17%から24%に増加している点も興味深い。

「社会貢献活動をめぐる課題」については「活動に参加・協力する社員の広がり」に課題を感じているという回答が最多となった(70%)。また、成果の可視化やインパクトの把握など活動の評価・レポートニングに関する事項や、イベント情報などの効果的な情報発信なども課題として強く認識されている。

また、物品・サービスを提供した企業は「輸送手段の確保」「支援規模の把握」「支援ニーズの変化」などの課題に直面した。具体的には、「道路寸断や被災地近辺の宿泊施設不足で活動がままならなかった」「支援ニーズが変化する中で自社製品が必要とされているか把握に苦労した」という声が挙がった。ボランティア派遣活動においても「交通手段・宿泊先の確保」「情報・ニーズ収集」が障害となった。この他、「会社としての社員ボランティアの安全確保」「現地受け入れ態勢・活動のコーディネート」を挙げる回答もあった。今後の被災者・被災地支援活動につながる教訓としては、「ステークホルダー横断的な災害対応体制の確立」「災害への事前の備え・方針策定」などが指摘された(図表2)。迅速かつ効果的な支援を届けるうえで課題が山積していることがうかがえる。なお、今回の支援活動を契機に、「自社で提供実績のある物品をリスト化し、将来の災害でも提供できるようチェックリストを作成した」「災害発生初期段階で迅速に寄付額を決定できるように新基準を策定した」という取り組み事例も報告され、他社への広がりも期待される。激甚化・頻発化する大雨などの災害対応、今後の発生が危惧される南海トラフ地震や首都直下地震などへの備えにおいて、今回寄せられた声は重要な示唆を含んでいるといえよう。危機管理・社会基盤強化委員会など、経団連の関係委員会とも連携し、この結果を活かしていきたい。

(注) 社会貢献活動に関するアンケート結果：
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/091.html>